

農政なら

No. **503**
令和8年

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

一般社団法人奈良県農業会議 第129回通常総会・第27回臨時理事会を開催



県農業会議(松谷幸和会長)は、令和8年6月24日、奈良市法蓮町「ホテルリガール春日野」において第129回通常総会を開催しました。

承認を得ました。
承認された議案は次のとおりです。

(第1号議案)

令和7年度事業報告並びに経費収支決算承認に関する件

(第2号議案)

奈良県農業会議理事・監事の選任に関する件

(第3号議案)

奈良県農業会議会費の負担に関する件

総会では、理事並びに監事の選任が行われ、松谷幸和氏、村本佳宜氏、上田逸朗氏、中野泰寿氏、阿古和彦氏、森川裕一氏、高岸豊氏の理事への就任が承認されました。また、奥信一氏、明見美代子氏、水井棟三氏の監事への就任が承認されました。

また、総会終了後に新たに選任された理事並びに監事による第27回臨時理事会を開催しました。

このほか、県内の農業・農業者の利益代表組織として、奈良県農業の振興と農家生活の向上を図り、本県農業の健全な発展を目指して、令和7年度に取り組んだ各種事業の実績報告を行い、

会長及び副会長、専務理事の選任を行い、各理事から承認を得ました。代表理事会長に松谷幸和氏、副会長理事に村本佳宜氏、上田逸朗氏、中野泰寿氏、専務理事に高岸豊氏の就任が決まりました。

令和8年度全国農業委員会会長大会が開催される 「地域計画」の実現を通じた持続可能な農業・ 農村の構築に向けた政策提案などを採択

令和8年6月2日に、全国農業会議所主催の「令和8年度全国農業委員会会長大会」が、東京都文京区の「文京シビックホール」で開催され、市町村農業委員会会長・職員、都道府県農業会議役員等約1,800人が参加しました。

大会では、第1号議案「力強い農業構造の実現と農地フル活用に向けた提案」についてを全国農業会議所の植田専務理事より説明がありました。①農業の構造転換を集中的に推し進めるための施策の具体化、②地域計画の実行（実現とブラッ

シユアップ）に向けた支援、

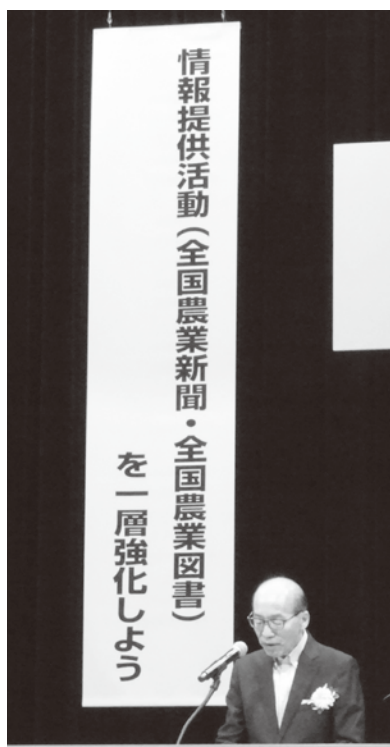
③時代に適合した農地制度への見直しと農地に関わる権利と義務の継承に向けた取組、④農業・農村を担う者の確保・育成、⑤農村の振興、⑥農業委員会系統組織の予算確保と体制整備の6本の柱で構成された政策提案決議が採択されました。

そのほか、第2号議案「『地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動』を推進するための申し合わせ決議」、第3号議案「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議」、第4号議案「令和8年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」が満場一致で採択されました。

特に、第3号議案の申し合わせ決議は、奈良県農業会議の松谷会長（写真下）が全国農業会議所の理事とし

て、「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及・活用、「農業委員会だより」の発行など、情報提供活動の一層の強化について提案を行いました。また、その後の決意表明

では、熊本県あさぎり町農業委員会の杉下和治会長が、地域計画・目標地図のブラッシユアップに向け、規模縮小を希望する所有者や高握調査を継続的に実施するしました。



情報提供活動表彰で県内の2農委が 優秀賞・特別賞を受賞

令和8年度全国農業委員会会長大会の前に開催された「令和7年全国農業新聞表彰」で、宇陀市農業委員会が普及拡張特別優秀農業委員会の増加部数の部第1位として、表彰を受けました。

また、「第32回農業委員会だより全国コンクール表彰」が行われ、奈良市農業委員会が発行している「なら農業委員会だより」が「全国農業新聞特別賞」を受賞しました。



令和8年度「農地パトロール（利用状況調査）」の 実施に向けて 農地の有効利用の促進を図る

毎年8月を中心に、農業委員会が求められている「農地パトロール（利用状況調査）」は、今年度より熱中症対策として、遊休農地の判定等に支障が生じない適切な時期に取り組むこととなりました。また、農地パトロールを実施する際には、医療機関などに連絡できる体制整備を行うなど対策が必要となります。

農地パトロールの実施内容は次の通りです。

（令和8年度農地パトロール実施要領から抜粋）

1. 目的

農地の利用促進につなげるための情報収集を目的に、次の3点を重点として実施します。

① 地域の農地利用の確認

② 遊休農地の実態把握

③ 違反転用の発生防止・早期発見

2. 実施体制

地区毎に、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員を定めます。また、市町村部局や農業団体等へ協力を依頼するほか、必要に応じて地域の農業に精通した者等を、調査員（協力員）として委嘱等を行います。

3. 実施手順

ア. 調査方法

① 遊休農地等の確認

② 写真の撮影および地図、タブレット等への記録

③ 農作物栽培高度化施設の確認

イ. 調査結果の整理及び活用

① 農地パトロール終了後は、調査実施者等関係者による報告・検討会等を開催し、調査結果を整理するとともに、現状と課題を把握する

② 農地パトロールの結果は、農地法52条の2で農地台帳（農業委員会サポートシステム）への入力が定められている

③ 遊休農地および耕作者が不在又は不在となるおそれがある農地については「利用意向調査」に向け、調査書の発出等の準備を進める

④ 再生利用が困難な農地については、利用状況調査後直ちに非農地判断を行う

⑤ 市町村関係部局にも調査結果の情報提供を行う

令和8年度農業委員会業務担当者会議を開催 農業委員会業務の推進に係る情報提供を実施

県農業会議は、令和8年6月4日、桜井市「県農業総合研究センター」において、令和8年度農業委員会業務担当者会議を開催しました。会議には、農業委員会事務局職員や県担当者、関係機関職員など52名が出席しました。

次に、全国農業会議所農地・組織対策部の阿久津部長から、「農業委員会組織を巡る情勢と課題」について、近年の農政の変遷や、地域計画のブラッシュアップに向けた取り組みに係る農業委員会の役割、農業委員会サポートシステムの最新化に向けた対応などの説明がありました。

最後に、県農業会議から「農業者等との意見交換会」の実施に係る概要、農地パトロール（利用状況調査）実施要領に係る前年度との変更点、調査関係事業の日程のほか、本年度より新たに実施する「奈良県農業委員会1・1運動」の取り組みについて説明を行いました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

最後に、県農業会議から「農業者等との意見交換会」の実施に係る概要、農地パトロール（利用状況調査）実施要領に係る前年度との変更点、調査関係事業の日程のほか、本年度より新たに実施する「奈良県農業委員会1・1運動」の取り組みについて説明を行いました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

また、農地マネジメント係から、農業委員会による最適化活動の推進等にかかる令和8年度の「目標設定」や令和7年度の「点検・評価等」の作成方法や提出期限について、農地利用最適化推進事業の概要や実績報告の注意点など補足説明がありました。

”農”へのメッセージ



奈良県農業会議会長

松谷 幸和

県内農業関係者の皆様におかれましては、ご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

このたび、本年6月24日に開催致しました奈良県農業会議第129回通常総会並びに第27回臨時理事会において、会長に再任いただきました。地域農業の発展に向け、皆様の期待に応えるべく努力をいたす所存でございますので、何分にも関係する皆様方の一層のご指導・ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

さて、農業委員会を取り巻く情勢でございますが、令和6年には、食料安全保障の強化を軸とした農政の基本理念や政策の方向性を示す「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正され、それに伴い、新たな「食料・農業・農村基本計画」が昨年4月11日に閣議決定されました。改正基本法で定めた理念の実現に向け、政府は令和7年度からの5年間で「農業構造転換集中対策期間」とし、政策を大きく見直す方針を固めています。

我々、農業委員会組織は、「担い手への農地利用の集積・集約化」「遊休農地の発生防止」「新規参入の促進」の3本柱からなる、農地等の利用の最適化の推進に取り組んでおります。

いま、活用出来る農地を、耕せる人につないでいく”との認識のもと、農地パト

ロールなどの活動により把握した農地の情報を活かし、関係機関と連携しつつ、農地等の利用の最適化の推進に努め、地域における農地の有効活用に向け、努力していかなばなりません。

また、本年7月には、多くの農業委員会で農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選が行われ、新体制での活動が始まります。新体制においても、農地等の利用の最適化の推進をより活発に”目に見える活動”とするため、系統組織間での連携を深めながら、委員会活動の推進にご配慮賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後に、奈良県農業会議は、農業委員会の支援組織「農業委員会ネットワーク機構」として、今後とも農業委員会の体制整備や事業実施を側面からサポートするため、様々な活動を充実させ、県内の農地の有効活用を図りつつ、奈良県農業の振興につなげるための活動を行ってまいります。

農業会議だより

《全国農業図書案内》

【2026年度農業委員会業務必携】
最重要用必携図書として
毎年度刊行する農業委員・推進委員必読の書籍。

農業と農業委員会活動をめぐる動き、農業委員会の業務内容、活動事例を収録しています。
…………… 1,496円

【農業者年金制度と加入推進2026年度版】
「農業者年金の必要性和魅力を伝えること」に始まり、制度の概要とその特徴についてわかりやすく説明。
…………… 770円

【営農型太陽光発電 制度的あらまし】
営農型太陽光発電について、概要やその取り扱い、一時転用許可など制度概要を一通り網羅した小冊子。
農水省のガイドラインの

様式例やQ&Aも一部抜粋。
…………… 385円

【農業法人の設立 新訂版】
農地所有適格法人の要件と法人形態の選択、会社法人と組合法人の比較、法人の設立手続き、農業法人の税・資金と労務対策などを解説した実務書。
…………… 2,750円

《県農業会議関係会議日程》

7月14日

・令和8年度タブレット操作研修会（市町村農業委員会職員向け）

8月3日

・常設審議委員会

8月25日

・令和8年度農業者年金加入推進特別研修会

9月2日

・常設審議委員会

9月8日

・令和8年度市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会